

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 亀田製菓株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 2220

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 金津 猛

問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長

氏名 田中通泰 TEL(025)382-2111(代)

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,108	(0.5)	2,484	(6.4)	2,672	(6.2)
17年3月期	62,394	(0.9)	2,335	(8.6)	2,517	(13.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,160	(15.5)	49 50	-	4.9	6.2	4.3
17年3月期	1,373	(8.2)	57 69	-	6.0	6.2	4.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 22,753,291株 17年3月期 23,461,629株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	13 00	6 00	7 00	292	26.3	1.2
17年3月期	11 00	5 00	6 00	258	19.1	1.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	44,145	23,465	53.2	1,049	77
17年3月期	41,855	23,527	56.2	1,002	24

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 22,319,999株 17年3月期 23,454,498株

期末自己株式数 18年3月期 1,393,651株 17年3月期 259,152株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	30,000	650	300	6 00		
通 期	64,000	2,800	1,500		7 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

**・ 個別財務諸表等**

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,093,124	38.5	16,635,152	37.7	542,027
現金及び預金	2,235,714		2,713,546		477,831
受取手形	328,410		272,242		56,168
売掛金	7,671,249		7,537,435		133,813
製品	868,972		1,066,525		197,553
原材料	173,920		217,910		43,989
仕掛品	420,475		408,004		12,470
貯蔵品	216,149		228,779		12,629
前払費用	47,874		37,879		9,995
繰延税金資産	555,544		557,800		2,255
関係会社短期貸付金	2,590,173		3,121,379		531,206
未収入金	968,149		458,715		509,434
その他	17,490		15,934		1,555
貸倒引当金	1,000		1,000		-
固定資産	25,761,939	61.5	27,510,356	62.3	1,748,417
有形固定資産	17,972,046	42.9	17,879,706	40.5	92,340
建物	6,584,684		6,441,393		143,290
構築物	404,807		422,580		17,772
機械及び装置	5,865,924		5,884,119		18,195
車両運搬具	22,378		21,397		980
工具器具備品	192,499		186,285		6,213
土地	4,763,456		4,900,615		137,158
建設仮勘定	138,295		23,314		114,981
無形固定資産	201,301	0.5	192,299	0.4	9,001
借地権	8,939		8,939		-
商標権	1,175		875		300
ソフトウェア	162,247		153,633		8,613
電話加入権	26,350		26,350		-
その他	2,588		2,500		88
投資その他の資産	7,588,592	18.1	9,438,351	21.4	1,849,758
投資有価証券	1,545,112		2,154,870		609,757
関係会社株式	2,184,994		2,184,994		-
出資金	13,749		14,757		1,008
関係会社出資金	539,632		903,258		363,625
関係会社長期貸付金	506,009		861,375		355,365
長期前払費用	52,510		68,620		16,109
繰延税金資産	2,492,714		2,543,191		50,476
長期未収入金	-		480,957		480,957
その他	328,868		286,325		42,542
貸倒引当金	75,000		60,000		15,000
資産合計	41,855,064	100.0	44,145,509	100.0	2,290,444

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	11,298,458	27.0	11,487,100	26.0	188,641
支 払 手 形	92,564		96,163		3,599
買 掛 金	4,265,588		4,099,186		166,402
短 期 借 入 金	1,800,000		1,900,000		100,000
1年以内に期限の到来 する長期借入金	197,160		478,000		280,840
未 払 金	2,013,800		2,040,159		26,359
未 払 費 用	666,069		650,517		15,551
未 払 消 費 税 等	104,236		115,201		10,964
未 払 法 人 税 等	563,557		551,293		12,263
預 り 金	53,988		68,631		14,643
賞 与 引 当 金	1,057,000		1,030,000		27,000
設 備 関 係 支 払 手 形	1,217		2,752		1,534
設 備 関 係 未 払 金	429,230		449,868		20,637
そ の 他	54,046		5,326		48,719
固 定 負 債	7,029,569	16.8	9,193,007	20.8	2,163,437
長 期 借 入 金	-		1,922,000		1,922,000
退 職 給 付 引 当 金	6,513,169		6,697,957		184,787
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	350,500		357,200		6,700
そ の 他	165,900		215,850		49,949
負 債 合 計	18,328,028	43.8	20,680,108	46.8	2,352,079
(資本の部)					
資 本 金	1,946,132	4.7	1,946,132	4.4	-
資 本 剰 余 金	1,565,000	3.7	1,565,000	3.5	-
資 本 準 備 金	486,533		486,533		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,078,466		1,078,466		-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,078,466		1,078,466		-
利 益 剰 余 金	19,953,622	47.7	20,817,507	47.2	863,885
任 意 積 立 金	18,400,000		19,500,000		1,100,000
別 途 積 立 金	18,400,000		19,500,000		1,100,000
当 期 未 処 分 利 益	1,553,622		1,317,507		236,114
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256,587	0.6	553,487	1.3	296,899
自 己 株 式	194,306	0.5	1,416,726	3.2	1,222,419
資 本 合 計	23,527,035	56.2	23,465,401	53.2	61,634
負 債 及 び 資 本 合 計	41,855,064	100.0	44,145,509	100.0	2,290,444

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	62,394,518	100.0	62,108,281	100.0	286,236	0.5
売 上 原 価	37,283,491	59.8	36,868,968	59.4	414,523	1.1
売 上 総 利 益	25,111,027	40.2	25,239,313	40.6	128,286	0.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,775,099	36.5	22,754,690	36.6	20,409	0.1
営 業 利 益	2,335,927	3.7	2,484,623	4.0	148,696	6.4
営 業 外 収 益	540,186	0.9	421,242	0.7	118,944	22.0
受 取 利 息	13,324		43,440		30,116	
受 取 配 当 金	74,837		60,097		14,739	
デ リ バ テ ィ ッ プ 差 益	153,241		-		153,241	
賃 貸 料	185,166		184,623		542	
そ の 他	113,617		133,079		19,462	
営 業 外 費 用	358,700	0.6	232,954	0.4	125,745	35.1
支 払 利 息	11,815		20,878		9,062	
固 定 資 産 評 価 損	93,263		-		93,263	
賃 貸 費 用	94,068		93,572		495	
そ の 他	159,553		118,504		41,049	
経 常 利 益	2,517,413	4.0	2,672,911	4.3	155,497	6.2
特 別 利 益	-	-	25,351	0.0	25,351	-
固 定 資 産 売 却 益	-		20,330		20,330	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5,021		5,021	
特 別 損 失	220,325	0.3	645,468	1.0	425,142	193.0
固 定 資 産 処 分 損	94,610		107,897		13,286	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,041		-		65,041	
減 損 損 失	-		321,486		321,486	
特 別 退 職 金	-		199,415		199,415	
災 害 関 連 損 失	10,673		16,669		5,996	
製 品 回 収 費 用 見 込 額	50,000		-		50,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,297,087	3.7	2,052,794	3.3	244,293	10.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,234,807	2.0	1,145,289	1.8	89,517	7.3
法 人 税 等 調 整 額	311,252	0.5	253,198	0.4	58,053	-
当 期 純 利 益	1,373,531	2.2	1,160,703	1.9	212,828	15.5
前 期 繰 越 利 益	297,401		292,895		4,506	
中 間 配 当 額	117,311		136,091		18,779	
当 期 未 処 分 利 益	1,553,622		1,317,507		236,114	15.2

### 3.利益処分案

(単位：千円)

区 分	前 期	当 期	増 減 金 額
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	1,553,622	1,317,507	236,114
計	1,553,622	1,317,507	236,114
利益処分量	1,260,726	1,090,739	169,986
配当金	140,726	156,239	15,513
役員賞与金	20,000	34,500	14,500
(うち監査役賞与金)	( 2,500 )	( 4,500 )	( 2,000 )
任意積立金	1,100,000	900,000	200,000
別途積立金	1,100,000	900,000	200,000
次期繰越利益	292,895	226,767	66,127
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	1,078,466	1,078,466	-
その他資本剰余金次期繰越額	1,078,466	1,078,466	-

(注)平成17年12月9日に、136,091千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のあるもの  
移動平均法による原価法  
・時価のないもの
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	3～50年
構　　築　　物	3～60年
機　械　及　び　装　置	4～16年
車　輜　運　搬　具	4～6年
工　具　器　具　備　品	3～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段　　為替予約  
ヘッジ対象　　外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失 321,486 千円を計上し、税引前当期純利益は 321,486 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,124,416 千円	45,193,628 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	6,551,951 千円	729,925 千円
3. 保証債務	100,666 千円	110,050 千円
	( 937 千米ドル)	( 936 千米ドル)
	4,039 千円	2,057 千円
4. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約		
当社は平成 17 年 3 月以来運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。		
コミットメントラインの総額	3,500,000 千円	3,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
5. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	256,587 千円	553,487 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産処分損の内訳	前 期		当 期	
	売却損	廃棄損	売却損	廃棄損
建物	- 千円	13,458 千円	- 千円	37,664 千円
構築物	-	8,597	-	1,100
機械及び装置	-	70,802	-	68,085
車輛運搬具	-	358	-	439
工具器具備品	-	543	-	607
ソフトウェア	-	850	-	-
	- 千円	94,610 千円	- 千円	107,897 千円

2. 減損損失

(当期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
賃貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物	新潟県新潟市他
	機械及び装置	
	工具器具備品	

当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。

その結果、地価の下落が著しい賃貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 321,486 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物 36 千円、機械及び装置 123,834 千円、土地 196,656 千円、工具器具備品 958 千円であります。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを 2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

## ．リース取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## ．税効果会計関係

### 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
賞与引当金	433,370千円	422,300千円
未払事業税	48,143	51,413
退職給付引当金	2,520,030	2,746,162
役員退職慰労引当金	143,705	146,452
会 員 権	56,370	47,286
投資有価証券	323,553	323,553
減 損 損 失	-	120,881
そ の 他	90,850	96,737
繰延税金資産小計	3,616,023千円	3,954,786千円
評価性引当額	363,791	451,964
繰延税金資産合計	3,252,232千円	3,502,821千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	14,584千円	11,975千円
その他有価証券評価差額金	189,388	389,854
繰延税金負債合計	203,973千円	401,829千円
繰延税金資産の純額	3,048,259千円	3,100,992千円

### 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前 期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため注記を省略しております。

(当 期)

法定実効税率	41.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	1.2
試験研究費等の特別控除	3.2
評価性引当額	4.5
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

## ．有価証券関係

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## . 1 株当たり情報

前 期	当 期
1 株当たり純資産額 1,002.24 円	1 株当たり純資産額 1,049.77 円
1 株当たり当期純利益 57.69 円	1 株当たり当期純利益 49.50 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	1,373,531 千円	1,160,703 千円
普通株主に帰属しない金額	20,000 千円	34,500 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000 千円)	(34,500 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,353,531 千円	1,126,203 千円
普通株式の期中平均株式数	23,461 千株	22,753 千株

.....記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております.....